

市民性を育てる中学校問題解決型学習の授業づくり ー地域で実践するサービス・ラーニングを取り入れてー

御坊市立湯川中学校
教諭 川本友彦

【要旨】

本研究では、市民性を育てる中学校問題解決型学習の授業づくりについて研究を進めた。具体的には、地域で貢献することにかかわる学習（サービス・ラーニング）を導入し、学習プロセスとしては、総合的な学習の時間におけるW型問題解決モデルを構想した。地域への聞き取り学習から課題発見までを軸にした単元を構想し実施する過程で、生徒個々の学習への意欲の高揚や、内容理解、グループ活動での協同等において効果が見られた。

【キーワード】

市民性を育てる教育 問題解決型学習 授業づくり サービス・ラーニング 地域貢献
総合的な学習の時間 W型問題解決モデル 学習プロセス

1 市民性を育てることの大切さ

本研究では、研究の目的を「中学生の市民性を育てる問題解決型授業の構築」とする。その際に米国で始まり、日本でも導入されたサービス・ラーニング（Service-Learning, 以下、SLと略記）を取り上げる。なお、単元構成と学習プロセスを構想するに当たり、W型問題解決モデル(川喜田, 1967)（以下、W型モデルと略記）を援用する。

中学校では、生徒の利己的な行動がしばしば課題となる。そのことを考えていく切り口の一つとして私事化(privatization)がある。私事化とは、私生活と自己への関心が高まるあまり、社会や集団への関わりを弱め、私生活へと隠遁する傾向が強まった結果、人と人との結びつきや支え合いが弱まり、公共性や他者に対して無関心になる傾向(森田, 2010)のことである。このような社会では、自尊感情や規範意識の低下がしばしば問題となる。今日、中学生が生きて行くためには公共性や他者に対する関心を高め、仲間意識や連帯感をもつことが必要である。そこで「市民性」に着目する。

市民性とは「集団への帰属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向(※1)」とされる。和歌山県(以下、本県と記載)では市民性を育てる教育を重視し、「学校は、家庭、地域との連携を深め、自治意識や共生意識を重視した教育を展開する必要がある(※2)」としている。また、その構成要素を「自立・共生・社会参加」の3点とし、地域共育コミュニティでの実践を推奨している。地域共育コミュニティとは「中学校区を一つのまとまりとして、学校・家庭・地域が力を結集し、子どもたちを豊かに育み、人と人とのつながりを再構築することをめざした(※3)」実践を行う拠点である。市民性を育てるためには、「子どもの学びの場を教室から社会へと広げ、さまざまな意志決定の場に参加できる機会を、子どもに保障していくことが必要である(※4)」と考えられている。

2 市民性を育てることとサービス・ラーニング

(1) 米国で始まったサービス・ラーニング

米国では、SLの統一された定義はないがSLのリソースセンター(National Service-Learning Clearinghouse)では、次のように定義されている(児美川, 2008)(※5)。

サービス・ラーニングとは、子どもたちの学習経験を豊かにし、彼らに市民的責任を教え、さらにはコミュニティを強化するために、有意義なコミュニティ・サービス(注1)と教授プログラムを統合する教育及び学習の方略である。

S Lの起源は、ケネディ大統領が1961年に組織したサービス（ボランティア）（注2）活動の平和部隊（Peace Corp）にあるとされ、デューイの経験学習やキルパトリックのプロジェクト学習の流れを汲む（若槻，2002）。背景には米国の急激な都市化に伴うコミュニティの喪失や犯罪の増加，青少年のモラル低下といった社会問題とスパートニク・ショックがもたらした学力問題が相まったことがあげられ，教科学習とサービス活動を連関させた体験学習として普及した（山田，2003）。1983年の「危機に立つ国家」以降の教育改革で，市民性の涵養と学力の向上への取組としてS Lは導入される。1993年に幼稚園から大学まで，学習者によるコミュニティサービスの促進を目的に合衆国法が成立し，財政的な基盤が確立したことによって，S Lは幅広く取り入れられる（宮崎，2011）。1999年には，連邦教育省によって「コミュニティのニーズに対応したサービス活動と教室内の授業を統合したカリキュラムに基づく学習方法」と捉え，明確なカリキュラムに基づく学習（志々田，2007）として理解されるようになる。

（2）日本におけるサービス・ラーニング

S Lが日本に導入されたのは1990年代後半であり，普及し始めたのは2000年以降とされている（中村・藤原・三浦，2010）。これは，中央教育審議会の2002年答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について』（以下，答申と記載）において，「大学，短期大学，高等専門学校などでボランティア科目やサービス・ラーニング科目などを開設することが望ましい」と述べられたことが影響している。

表1 校種別に見るサービス・ラーニングの特徴

大学等	ボランティア活動に取り組み，それを支える学習機会を大学が準備する
高等学校	ボランティア活動による学習を深める中で，活動と学習を自分たちで工夫しながら行う
中学校	ボランティア活動に触れるための学習で，簡単・単純・分かりやすいカリキュラムに基づく活動と学習を行う

まず大学等（注3）で広がったS Lの特徴（表1）は，その教育的効果として，第一に高等教育を受けた者にふさわしい人間性・社会性の形成，第二に専門学習への動機づけと理解の向上，第三に高等教育機関における社会貢献が挙げられている（桜井，2007）。やがてS Lは，市民性が青年期の自己形成に必要な資質・能力の涵養を目指す教育方法であるとされて高等学校（注4）にも広がり始める。不安定な社会を生きていくための自己形成を支援するものとして，自己理解や他者理解を通じた自己肯定感の獲得，学力向上（「学ぶ力としての学力」の向上にかかわる学習意欲・コミュニケーション能力・批判的思考力），地域社会の活動を通しての社会認識，リーダーシップの涵養に一定の効果があるとされた（山田，2007）。さらにS Lは中学校でも普及し始めるが，その要因として「地域社会の人や団体にサービスを提供し，他者と交わることで自尊感情を高め，市民としての責任感を身につけることができる」と教育的効果を述べている（若槻，2003）。中学生にとってのS Lは，市民性の基盤を固めていく学校内（教室）と学校外（地域コミュニティ）の学習をつなぎ，社会貢献にかかわる基礎的・基本的な学びの契機としての意義が求められる。このようなS Lの普及の経緯から，改めて表1を見れば理解できることであるが，結果としてS Lの取組が校種が上がるごとに，より高次の学習活動を準備されたことになった。

（3）先行研究にみるサービス・ラーニングの意義と効果

中学校におけるS Lの代表的なものとしては，唐木（2008）の取組が挙げられる。唐木は，現代社会を「共生社会」と「市民社会」の二つの社会像からとらえ，社会参加力の必要性を説く。その上で，子どもに社会参加を経験させるための教育方法として，有意義な理論と方法を提供してくれるS Lの実践を社会科教育の分野で取り上げている（注5）。唐木も前述した中学校におけるS Lの目的を踏まえて社会参加をすることで，子どもが地域社会を意識した市民（Community-minded Citizen）へと成長を遂げると指摘している。さらに米国で誕生したS Lの性格を生かしながら，日本の社会科教育に日本型のS Lを誕生させるための必要条件を提示している。これは，米国の教育改革におけるS Lに関する連合体（Alliance for Service-Learning in Education Reform）が，1993年に発表した「学校に基づくサービス・ラーニングの基準」をもとにして考えた次の5点からなる。

- (1) 地域社会の課題を教材化すること
- (2) プロジェクト型の学習を組織すること
- (3) 振り返りを重視すること
- (4) 学問的な知識・技能を習得，活用する場面を設定すること
- (5) 地域住民との協働を重視すること（※6）

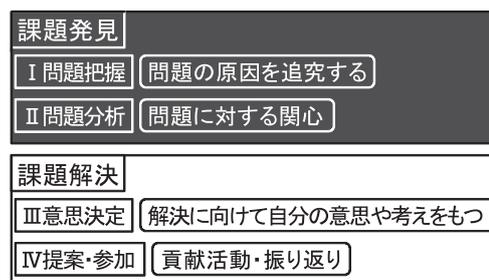


図1 サービス・ラーニングにおける学習モデル 唐木(2008)p. 65より筆者が作成

本研究では，SLの定義として上記の5点を援用し，唐木が示す社会科におけるSLの学習モデル（図1）を，総合的な学習の時間（以下，総合と略記）を中心に組み入れる。このモデルは課題発見と課題解決のプロセスに二分され，前者ではI問題把握，II問題分析，続けて後者ではIII意思決定，IV提案・参加のプロセスを踏んで学習が進んで行く。

3 中学生期に大切にしたい学び

(1) 中学生期に市民性を育てるための必要な学び

先述の答申では，中学生期の奉仕活動・体験活動の意義とともに，中学生の発達の段階で直接体験の重要性が述べられている（注6）。児美川(2008)が述べているように，SLは現実のコミュニティにおいてコミュニティのニーズに基づいて行われる。生徒たちのSLへの参加は，同時に彼らが所属するコミュニティへの参加であり，社会参加活動としての質を持つことになる。つまり，SLにかかわることで生徒たちは地域のために働く人材として自らの存在を自覚するとともに，地域の人からもそのような存在として認められる場面が準備されることになる。SLは，生徒が自らも生きる地域社会の課題の解決に，地域の人々と共同（注7）して向き合うという「学び」のプログラムとしての機能をもつのである。次にこの「学び」の意味について考える。

学びとは，モノとの出会い他者との出会い自分自身と出会う経験であり，モノと対話し他者と対話し自分自身と対話することを通して既知の世界から未知の世界へと旅する経験である（佐藤，2000）（※7）

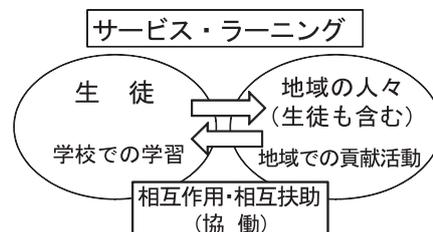


図2 サービス・ラーニングの関連図

佐藤(2000)によれば，学びとは，自己と対象との対等な相互関係によって作られていく「経験」であるとされる。SLでは，生徒（学校）と地域の人々（地域コミュニティ）が課題の解決という共通の目的に向かって活動を計画し，実際に活動し，活動の結果と過程を振り返るといった経験を積んでいく。その中で，両者の間に相互作用や相互扶助といった協働が生じる（図2）。SLでは，生徒たちが地域の現実的な課題に対し，学校で自分たちが獲得してきた学問的な技能や知識を活用する場面が保障されることになる。SLをこのようにとらえて進めるならば，生徒はSLを通して中学生という立場で市民性を構成する三要素である「自立・共生・社会参加」をすべて学ぶことになる。それをもう少し詳しく述べれば以下の点についてである。

一点目として，プロジェクト型の学習で現実の課題を解決するために，新たな学問的な知識・技能を習得したり，自分たちがすでに身に付けた知識・技能を活用したりすることを通し，自分を高めることが自立の経験につながるからである。二点目として，地域の人々との相互作用・相互扶助によってもたらされる協働をもつことが，共生の経験につながるからである。三点目として，自分が生きている地域の課題解決に貢献することが，社会参加の経験につながるからである。このようにして，現実の地域の課題に向き合うSLを通し，生徒の市民性は着実に育つといえるのである。

(2) 総合的な学習の時間における貢献的な学習

本県の中学校も地域に貢献する活動を取り入れた実践はいくつかあり，それは主に

総合で実施されている。例えば、田辺市立東陽中学校の「夢実現学習」(注8)や上富田町立上富田中学校の「4F学習」(注9)などが挙げられる。

また、総合における「探究」を重視した先行的な取組としては、地域を視野に入れた生徒指導改善にかかわるコミュニティアプローチ(渡邊他, 2002)で紹介されている田辺市立新庄中学校の防災教育に関する実践「新庄地震学」(注10)がある。新庄中学校では、学びには「認知的実践」、「道徳的実践」、「社会的実践」が内在しているとする。学びによって得られる成果は、「個人に蓄えられる学び」にとどまることなく、「学校や地域に共有される学び」へとつながることになっている。学びが学校や地域の課題解決の一助になれば、その学びは学校の構成員や地域の人々にとって財産となっていく。学びは即時的に「社会で生きる力」として発揮されることになる。その上、インターネットなどを活用し発信すれば、学びは世界に発信される。

この考え方に基づいた新庄地震学は、生徒が自分の興味・関心によって9教科に分かれてグループを作り、教科の特性に応じて調べ学習と体験を交えながら学びを進めていく。一人一人の生徒の学びは、地域の人々の命を守ることに貢献することを目指すようになる。新庄地震学は、問題解決型学習としての学習活動を具体的に構想しており、SLの要素を十分に含んでいる。

次にSLと総合との関係について見る。現行の中学校学習指導要領における総合の目標には、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする(※8)」と示されている。SLの目指すところと総合の目標は合致するところが多く、SLを総合に展開することの意義を読み取ることができる。また先に挙げた先行研究から、中学生期に総合で取り入れられるSLは、特に奉仕活動などの貢献的な直接体験の機会が得られる時に効果があると予想できる。活動を活動だけにとどめず、「学び」に昇華できることが大切なポイントであろうことも理解できる。

4 W型問題解決モデルの構想

(1) 中学校における体験学習の課題

SLを実践するに当たり、本研究では冒頭で示しているように、W型モデル(図3)に注目した。これは、川喜田二郎氏がその著書『発想法』(1967)で野外科学の研究の必要性から考え出したモデルである。五島・小林(2009)によれば、川喜田(1967)は科学を書斎科学、実験科学、野外科学との分類の中で、モデルの過程を思考レベルと経験レベルに分けて二次元的で俯瞰的に表現し、その過程を詳細に説明しているとされる(※9)。

SLの特徴は、プロセスの最終段階に「振り返り」が組み込まれている。しかし、わが国の先行実践ではどのように「振り返り」が行われ、そこで何が学ばれたのかについては、まだ十分な情報提供も少なく、検証もほとんどされていない(森定, 2010)。

これまでのSLの先行実践から見てとれる一般的な学習プロセスを示すと、図4にあるように、学校での学習(A)と地域での活動(C)、そして学校と地域をつなぐ学習(B、D)を配置したV字型を描くと考えられる。例えば、「私たちの町づくり」という単元を学習する場合に、単元の最初の段階Aでガイダンスが行われ、指導者によって「自分たち

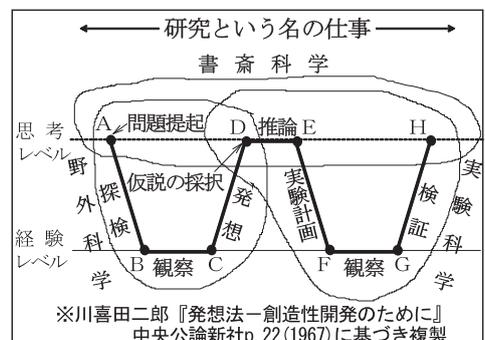


図3 川喜田二郎のW型問題解決モデル

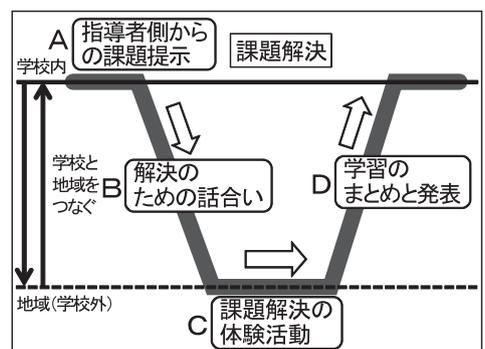


図4 先行実践に見るSLの学習モデル

の町を住みやすくする」という課題が与えられる。続くBでは、住みやすくするための話し合いが行われる。さらに、Cでは課題解決としてサービス（ボランティア）活動を行い、最終段階Dで体験活動したことをまとめて発表するのである。

ところが、こういった学習プロセスでは、先述した総合の目標にある「自ら課題を見付け」の過程を十分に学習しないことになってしまう。課題発見のプロセスは質的にも量的にも不十分さが残ると考えられる。

(2) W型モデルによるサービス・ラーニングの構想

中学校学習指導要領解説の総合的な学習の時間編では、探究的な学習によって「事象をとらえる感性や問題意識が揺さぶられて、学習活動への取組が真剣になる」、「生徒は本来、知的好奇心に富み、自ら課題を見付け、自ら学ぶ存在である」とある。

本研究では、中学生に適したステップで問題解決型学習を実施するために、表2の学習プロセスを考えた。これは、今までのA～DのV型学習プロセスに加えて課題を設定する前段階に、①～④のもう一つのV型（「①；問題提起」、「②；校区課題の予測と準備」、「③；校区調査活動」、「④；校区課題の発見」）、Dの後に「E；振り返り」を付け加えた学習モデルである。これは地域貢献的な問題解決型学習としてのSLをより活性化するために、川喜田(1967)に習い、W型モデル(図5)として設定されている。なお、W型モデルでは、すでに理科教育の問題解決型学習プログラムで援用されている(五島・小林, 2009)(成田, 2012)が、これらも参考にしつつ、主に総合の授業で考えていく。

問題解決型学習をW型モデルで行う場合は、通常表2、図5の「①問題提起」から「⑨振り返り」までの9ステップを設定する。SLをこのステップで行うのは、サービス活動による学びを実現するために、サービス活動前の課題設定による解決意欲の高揚と事後の振り返りなどで学習効果を高めることが必要だと考えたからである。さらに「⑨振り返り」を入れることで、「次回、自分が貢献するとしたら、なぜ、何を、どのようにするか」を再び考える。そうすることで学習成果が深まり、その成果は知恵となり、個人とコミュニティに蓄えられていく。そして個人あるいはコミュニティが新たな活動を行う際には、「学習の蓄積」から知恵を引き出し、次の新しい活動につなげていくことができるのである。

このように、W型モデルを活用することから得られる効果は、学習プロセスが「明確である」ことに加え、学習プロセスがよりつながりのある「細分化されたもの」になっていることである。すべての生徒が意欲的に学習に取り組むためには、すべての生徒がつながりのある学習プロセスを理解した上で、学習内容を確実に理解できるように、指導者は努めなければならない。今までの体験学習は、ともすれば体験だけに終始する授業づくりをしていた。しかし、サービス活動をする前段階である課題発見のプロセスに注目し、この学習部分により丁寧な授業づくりを行うことで実際のサービス活動がさらに充実したものになると考えられる。

(3) W型モデルによる授業例

W型モデルによるSLでは、問題意識・目的意識を明確にして深い学びにつなげることができる。授業づくりの基盤となるこの考えをもとにした学習活動のモデルは図6のようになり、以下に学習活動①～⑨の流れを説明する。

①問題提起…地域に目を向ける手掛かりとして、地域の情報を役所のHP等で収集し、校区がどんな町であるかを考え、そこから問題を見出す。

表2 W型モデルによるSLの学習プロセス

課題発見	① 問題提起	
	② 校区課題の予測と準備	
	③ 校区調査活動	
	④ 校区課題の発見	
課題解決	⑤ 校区課題の集約	
	⑥ 解決のための話し合い	※表2の番号①～⑨と図5のW型モデルによる学習活動の流れ①～⑨は一致する
	⑦ サービス活動	
	⑧ 学習のまとめと発表	
	⑨ 振り返り	

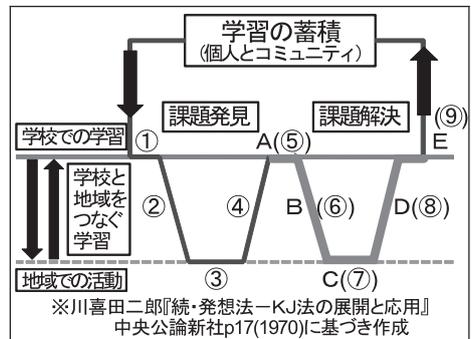


図5 W型モデルによるSLの学習活動の流れ

- ② 校区課題の予測と準備…得た情報から疑問点や気がかりな点を個人やグループで探し、原因が何かを話し合うことで課題を予測するとともに、調査の準備をする。
- ③ 校区調査活動…観察と様々な職種の人へのインタビューで校区の情報を収集する。
- ④ 校区課題の発見…持ち帰った情報をまとめることで、校区の課題を見つける。
- ⑤ 校区課題の集約…校区課題の情報をもとに、話し合い活動の中で地域の課題を明確にする。
- ⑥ 解決のための話し合い…グループの話し合い活動を通して課題の解決行動を考える。
- ⑦ サービス活動…課題解決につながるサービス活動を行う。
- ⑧ 学習のまとめと発表…課題を発見するまでに事前学習や体験活動からの内容をまとめ、成果と課題を発表する。
- ⑨ 振り返り…学習全体を振り返り、課題への認識を深め、次の活動につなげる。

上の①～⑨の学習内容は、図7のように総合だけではなく各教科等でも取り組む。これはクロスカリキュラム的な発想で、学習の導入部分に当たる「問題提起」とまとめの「振り返り」では、道徳の時間を活用し、課題解決のためのサービス活動は特別活動の時間で行う。以上のSLの単元構想例をまとめたものが、下の表3である。

表3 中学校サービス・ラーニング単元構想例「校区探究と貢献活動」

	学習プロセス	時数	各教科等	学習活動	目標
課題発見	① 問題提起	1	道徳	○地域活動や社会連帯にかかわる読み物資料に触れる	○地域貢献活動や社会連帯の意義と大切さが分かる
		1	総合	○サービス・ラーニングについてガイダンスを受ける	○学習内容と方法を理解するとともに、グループで協力して調査することが必要であると分かる
	② 校区課題の予測と準備	2	総合	○課題の予想を立てる ○調査活動での情報収集の仕方やまとめ方を考える	○課題を予想することで調査内容を見通すことができる ○調査内容をもとに、具体的な調査活動の方法を決め、調査の準備ができる
	③ 校区調査活動	2	総合	○観察や様々な職種の人へのアンケート調査等のフィールドワークを行う	○グループで協力して観察やインタビュー等、調査の目的にあった活動を主体的・自律的に実施できる
課題解決	④ 校区課題の発見	1	総合	○調査結果を整理・分析して課題の追究を行う	○調査結果をもとに、グループでの話し合い活動を通して課題を具体的に浮き彫りにできる
	⑤ 校区課題の集約	1	総合	○自分たちが解決に向けて取り組む課題を決定する	○グループでまとめた課題を学級全体で共有し解決に向けて取り組む課題をまとめることができる
	⑥ 解決のための話し合い	1	総合	○課題を解決する具体策を考える	○学級でまとめた地域の課題を具体的に解決するための計画を立てることができる
	⑦ サービス活動	2	特別活動	○課題解決のための体験活動としてサービス活動を行う	○地域課題の解決のための貢献活動へ、協力しながら積極的に参加することができる
	⑧ 学習のまとめと発表	3	総合	○ここまでの学習内容をまとめ、成果と課題を発表する	○どのような形の発表をするかの計画を立て、工夫して成果と課題の発表ができる
⑨ 振り返り	1	道徳	○地域活動や社会連帯にかかわる視聴覚資料に触れる	○地域貢献活動や社会連帯の意義と大切さについて考えを深めることができる	
	1	総合	○今までの学習を振り返り、次の学習につなげる	○学習全体を振り返り、成果と課題をまとめることで、自らの学びに対する認識を深めることができる	

※ 単元は全16時間で行う。学校の実態に応じてクロスカリキュラムとして、学習のねらいやカリキュラムの内容によって、教科・道徳・特別活動を効果的に配置する。

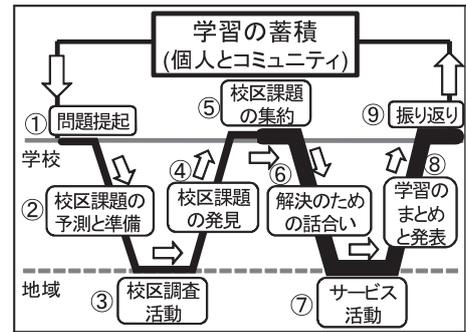


図6 W型モデルによるSLの学習活動の流れ

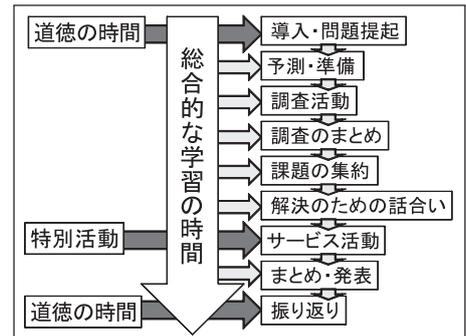


図7 SLのクロスカリキュラム型学習モデル

5 具体的実践から見るサービス・ラーニング

先の実践例を基本にして所属校の教育計画に基づき、昨年まで取り組んでいた地域をテーマにした学習にSLの考え方を組み込み、実践を試みた。

(1) 本校の概要

本校は、JR御坊駅前に位置し、今年度、各学年2学級、生徒数152名である。近年、校区に大型商業施設が増えるなど、生徒の取り巻く環境が変化し、抱える課題も多様化してきている。

(2) サービス・ラーニングの視点の導入

第1学年では、地域の伝統・文化・政治・経済・産業などの現状について事業所や施設を訪問し、聞き取り調査を行うフィールドワーク「湯川町探究」を実施している。本研究ではこの取組にSLの視点を導入し、再構成を試みた。

(3) 指導・観察・検討の体制

学級担任とともに、学級、学年の実態に即して学習指導案を作成し、学級担任と筆者が授業者として取り組んだ。授業分析については、学級担任と筆者による生徒観察、ポートフォリオ評価等で行った。

表4 学習プロセス・主な学習活動と主発問・指示

学習プロセス・主な学習活動	各教科等	主発問・指示
第一次 問題提起(2時間) 地域貢献活動や社会連帯の大切さについて触れる 湯川町探究の学習内容を知る	道徳 総合	「資料の主人公の行為に最初は無関心だった周りの人の気持ちが変わっていったのはなぜだろうか。その理由も考えてみよう。」 「自分たちの地域の良さやすばらしさを引き継いでいくためにはどのようなことをすればよいだろうか」
第二次 地域課題の予測と調査の準備(2時間) 地域課題の予測をする 聞き取り調査の心構えとマナー、安全に学習活動を進める方法を学ぶ	総合	「自分たちが地域をより深く知っていくために、地域を支える産業に就く様々な立場の人に聞き取りをする準備をしよう」 「訪問先で知らない人と会うときの心構えとして、気を付けることはどんなことだろうか」
第三次 地域課題の調査(2時間) 地域課題の予測に基づく調査活動を行う	総合	「訪問場所がもつ良いと思うところと現在の悩みや将来への気がかりな部分をしっかりと調査しよう」
第四次 地域課題の調査のまとめ(2時間) 礼状を書く 調査内容をまとめる	総合	「訪問先の課題といえる項目を探し、それに対する回答をまとめよう」
第五次 地域課題の集約と焦点化(2時間) まとめたことから地域課題を明確にする	総合	「それぞれの訪問場所から出た課題に地域の課題へとつながるものがあるかどうか、みんなで考えよう」

(4) 単元構成と流れ

表4の単元構成で取り組んだ。

「第一次 問題提起」では、道徳の授業でDVD資料による課題に対する動機付けと地域に関する意識アンケートや家庭での聞き取りに基づいた事前学習を行った。

「第二次 地域課題の予測と調査の準備」では、事前学習による地域課題の予測とインタビューをする際の心構えとマナー、安全に学習活動を進める方法を学んだ。

「第三次 地域課題の調査」では、地域課題の予測に基づいて課題発見のための調査活動を行った。

「第四次 地域課題の調査のまとめ」では、地域課題の調査で分かったことを各班でまとめる作業と訪問場所への礼状書きを行った。

「第五次 地域課題の集約と焦点化」では、各班でまとめた地域の課題を発表し、クラス全体で共有した。下の表5は、各訪問場所・テーマから見出された課題である。

表5 各訪問場所・テーマから見出された課題

調査訪問場所	テーマ	課題
市役所	熊野古道	広域的な観光を促進するためにホスピタリティの向上や語り部の育成をどう進めるか
	地震・津波	避難施設等の建設や整備、防災マニュアルの見直しをどう進めるか
梅加工・販売業者	梅の加工・販売	消費者に好まれる健康的な新製品の開発をどう進めるか
味噌の生産・販売業者	味噌の生産・販売	原料の大豆を安定的に確保できるよう御坊市の農業では大豆の生産ができないのか
火力発電所	エネルギー	化石燃料の燃焼によって発生する二酸化炭素をどのように削減するか

表6 提案授業例 第五次 学習指導案（抜粋）

学習過程(本時/全時間)	各教科等	各教科等内時間数	本次のねらい
5 地域課題の集約と 焦点化(9・10/19)	総合	8・9/15	・収集した情報をもとに話し合い活動で課題を発見し、解決できるものが何であるかが分かる
□主な学習活動(活動場所)		○生徒への手立て	
<p>指示 それぞれの訪問場所から出た課題に地域の課題へとつながるものがあるかどうか、みんなで考えよう。</p>			
□各班がまとめた課題につながる情報をクラス全体で 検討する。		○黒板の色分けした画用紙に、各班でまとめた課題を貼り 付け、全体で一点を見て分かるよう提示する。 ○班長に課題として挙げた理由を説明させる。	
<p>指示 地域の課題の中で、自分たちが解決できるものとそうでないものを分けて考えよう。</p>			
□自分たちが課題の解決のためにどのような行動がで きるのかを考え、決定する。		○課題の解決に向けての具体策を構想する際に、方法を生 徒が広く考えられるように支援する。	
□ふりかえりシートを使って、本日の学習について振 り返るとともに、次の時間の学習内容を確認する。		観察・制作物により評価 ・課題集約での行動、発言 ・ふりかえりシート	
本次の評価規準（評価の観点） ・地域の課題について、調査活動や話し合い活動で得られた情報をもとにして考えている。（学び方やものの考え方）			

(5) 授業例から読みとれること

表6は「第五次 地域課題の集約と焦点化」の学習指導案である。授業では「収集した情報をもとに話し合い活動で課題を発見し、解決できるものが何であるかが分かる」というねらいを設定した。そして「班ごとに発見したものをクラス全体で話し合い、地域の課題へとつながるものがあるかどうか、みんなで考えよう」といった現実にある地域の課題に迫る指示(表4)を行った。本次の学習のポイントは「地域の課題につながる」ことである。必ずしも訪問場所で得られた課題が地域の課題に直結するとは限らないが、生徒は前次で見出した訪問場所の課題の中で、話し合い活動を通して生活に密着する内容と関連させながら、地域の課題を焦点化させていった。その結果、第六次では、第五次で焦点化された地域の課題から自分たちが解決のためにできることを話し合い、生徒に社会参画への意識が芽生えていくと考えられる。

生徒の学習状況については、単元計画に基づいた授業において、第一次から第五次の各時の授業の最後にふりかえりシートを用いて生徒に学習の自己評価をさせ、①～④の評価項目ごとの回答の平均値をグラフ化した(図8)。グラフ化に当たり、自己評価の「a:十分できた」を4点、「b:できた」を3点、「c:どちらかといえばできた」を2点、「d:不十分だった」を1点として点数化した。評価項目「①今日の学習では、一生懸命に取り組んだ」、「②今日の学習では、どんな学習をしたかが分かった」について、第一次から第五次までのそれぞれの点数の平均値を見ると、3点以下はなく、項目①の全次の平均は3.5点、項目②は3.6点と高く、ほぼ全時間で生徒は学習へ意欲的に取り組み、かつ内容が理解できていたと考えられる。

それに対して、項目「③今日の学習では、グループ(周り)の人たちと相談しながら進めた」、「④今日の学習では、グループ(周り)の人たちと助け合ってきた」によるグループ間の活動面では、第二次の最初に行われた地域課題の予測と訪問場所への質問を考える授業時のみ3点を下回った。これは初めて体験する取組に各グルー

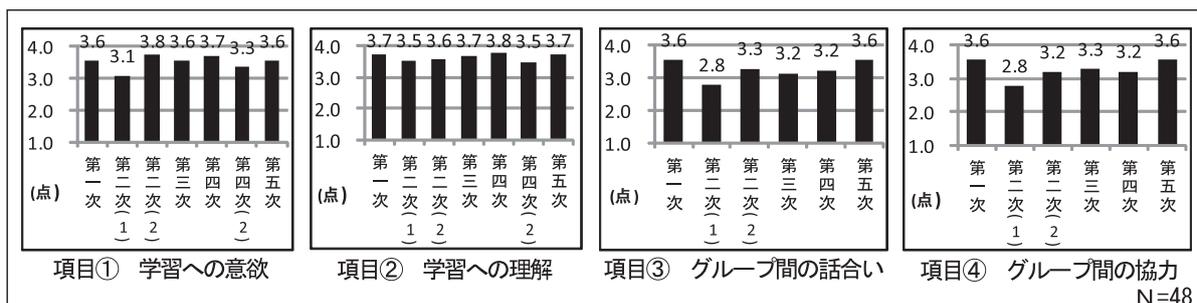


図8 生徒の学習に関わる自己評価項目①～④の各次の平均点数

プともに考えるきっかけが見つからず、スムーズに進められなかった場面があったからだと思われる。しかし、全体的に見れば概ね話し合い活動を中心にグループ間で協力し合い、学習を進められていたと考えられる。

6 市民性を育てるためのカリキュラム構想

(1) 構想上の成果

本研究では、すべての生徒の市民性を育てるための授業づくりをテーマとした授業改善を模索してきた。そして、問題解決型学習であるSLを援用した授業プランを提案し、授業結果から生徒が身に付けた力として読み取れるものを、学習状況からの考察も交えて述べた。今回の研究で、SLを実施することによって、市民性を育てることにつながる三つの力が身に付くことが導かれた。「自立する力」「共生する力」「社会参加する力」は、机上で学ぶだけでは身に付かない。それぞれの力を使う実際の活動場面を意図的に設定する必要がある。

研究で重視したことは、授業改善のための「学習プロセスの明確化」であった。学習プロセスの明確化によって、学習展開がどのようなものであったかを、SLの提案授業によって明らかにできた。そして、単元を一つの学習内容のかたまりと見たときに、それを細かく部分に分けることで、学習者が展開を段階的に順序立てながら流れを理解しやすくなると考えた。そこから構想されたのがW型モデルである。さらに、W型モデルを援用することを大切にしながらモデルプラン（実践例）を考えた。このモデルプランを基盤にした実践では、生徒の体験学習への意欲や学習理解の高さ、グループ間における協同などについて、確かな変化が見られた。

(2) 構想上の課題

本研究では「分かる授業づくり」を進めるために、SLにおいて単元構成が明確であるW型モデルを構想した。このW型モデルに基づく授業を実施し、教育効果を上げるためには、生徒に共に取り組む活動を大切にさせながら、授業者もチームで授業づくりに取り組んでいく協働体制を保持することが重要であると考え。協働体制で大切なことは、まず単元構想時から授業チームを組織化し、その中で授業構想を行っていくといったチームによる単元づくりであると考え。

もう一つは、授業者一人一人の授業力を向上させることが必要である。W型モデルによって、SLの学習プロセスをユニットごとに細かく分けたために、一つ一つの授業を大切に必要性がより明確に見えてきた。したがって、普段からの教科指導等における授業力を高めることで、それぞれのユニットでより「分かる授業」を目指していきたい。今までの体験学習であれば、生徒が体験活動を行い、充実感や達成感を味わうことで筆者は満足していた。しかし、W型モデルでプロジェクト型の学習を実施することで、一つ一つの授業づくりが大切であることを再認識した。

中学生が今後、高校、大学と年齢を重ねていき、やがては成人となり「一市民」として積極的なサービス活動を行っていくためには、義務教育の段階でカリキュラムとして授業の中で「市民性を育てる教育」を行う必要がある。そのためにも、協働を大切にしながら授業力を向上させ、より分かりやすい授業づくりを目指し、充実したサービス・ラーニングの実践に励みたい。

<注釈>

- 注1 文部科学省委託調査『社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究 要約版』株式会社日本総合研究所(平成13年9月)によると、コミュニティ・サービスは、有償および無償のボランティア活動や裁判所命令によって行う活動を含み、個人の様々な理由によってコミュニティのために行われる活動である。ボランティア活動は、活動の動機として個人の自発性を重要視したものであるとされている。
- 注2 サービス・ラーニングにおけるサービス活動は、ボランティア活動と同義で扱われ、日本におけるボランティア活動とは、奉仕活動または貢献活動とも表現される。本研究では、サービス活動・ボランティア活動・奉仕活動・貢献活動をそれぞれ同義の表現としてとらえることとする。
- 注3 国際基督教大学では体系的な国際サービス・ラーニング科目を実施している。東京外国語大学では「多文化コミュニティ教育支援室」を設置し、「多言語多文化共生学講座」を実施している。桜井政成『『地域活性化ボランティア教育の進化と発展』：サービス・ラーニングの全学的展開を目指して』立命館大学『立命館高等教育研究第7号』p.27 (2007) 上智大学短期大学部では児童英語教育、日本語教育、ボランティア論、多文化論等の知識を学内で学んだ後に学外の地域社会において奉仕(サービス)活動を実施している。上智大学短期大学部サービス・ラーニング HP に掲載 http://www.jrc.sophia.ac.jp/service_learning/

